

「八掛け」で詰め込む

税を**追う**
歯止めなき防衛費 8

中期防兵器リスト



中期防と 実際の違い	輸送機 オスプレイ 1	機動戦闘車 2	輸送機C2 3	戦車 4
見積単価	60.5億円	4.8億円	195.2億円	10億円
平均購入単価	74.6億円	7.1億円	206.4億円	11.5億円
購入予定数	17機	99両	10機	44両
購入数	17機	87両	7機	40両

※財務省のデータによる。為替の影響額は含まない

「機動戦闘車、九十九両」
「ティルト・ローター機
(輸送機オスプレイ)、十七
機」
「戦車、四十四両」……

二〇二三年十二月に閣議決
定した現行の中期防衛力整備
計画(中期防)。一四一八
年度の防衛費の総額を二十三
兆九千七百億円程度と定め、

購入する兵器の名前がずらりと記してある。中期防は五年ごとに策定される、いわば兵器の「買い物リスト」だ。各兵器の防衛省の見積額は、企業との取引に影響があるとして非公表だが、財務省が実際の購入額と比較すると、見積もりのずさんさが浮かび上がった。

機動戦闘車は一両四・八億円の見積もりに対し、購入額は七・一億円(48%増)。オスプレイは一機六〇・五億円(↓七四・六億円(23%増))、戦車は一両十億円(↓一・五億円(15%増))など、二十品目のうち十五品目で見積もりより高騰していた。

価格が高騰すれば数量を減らす必要が出てくる。国産の機動戦闘車は十二両、戦車は四両減らした。C2輸送機(一機二〇六・四億円)も当初の十機から七機に。計九品目で目標を達成できないという、ちぐはぐな結果だ。一方、オスプレイは計画通り十

七機を米国から輸入する。その分、他の兵器を減らした格好だ。

「こんなに購入単価が上がってしまつては(購入する)数量が達成できないのは当たり前だ。コスト管理ができていない」。財務省幹部は指摘した。なぜ取得価格は上がったのか。

防衛省の末永広防衛計画課長は「消費税率が5%から8%に上がり、装備品によっては加工費や材料費も上がった」と説明。為替レートが円安になり、米国から兵器を調達するコストが増えたことも原因に挙げたが、財務省は為替の影響額を除いて計算しているの理由にならない。

現場からは、別の声が聞かれる。「『ポツハチ』を掛けたりするんだよ」。十年ほど前に退官した元自衛隊幹部が明かした。ポツハチとは「見積もりを0.8倍する」という意味だ。

コスト管理ずさん 購入計画に狂い

「中期防のリストに(兵器の)アイテムが載っていないと、絶対に事業化されない。だから、見積額を八掛けにして無理やり入れている、というのが実態だ」

このため調達の際には当然価格が上がリ、逆に数量が減る事態が起きる。会計部署を経験したことがある現役自衛官の一人は「中期防に詰め込むだけ詰め込むやり方は、今も変わっていない」と証言する。

「F35戦闘機や無人偵察機グローバルホーク、(ミサイル防衛に使う)イージスシステムなど、日本は高価な装備品を好むようだ」

そう指摘するのは元米海兵隊大佐で日本戦略研究フォーラム上席研究員のグラント・ニューシャム氏。例に挙げた兵器はいずれも米国製だ。政府は来月、一九一三年度の新しい中期防を決定するが、ニューシャム氏は戦略的視点が欠けているとする。

「必要なものが何か。包括的・体系的に評価しないまま兵器を購入している。買っただけでなく、金額に注意を払い、必要に応じてお金を使うべきだ」